



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 厚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 一色 隆則

TEL 0596-21-2130

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,650	9.4	107	67.9	180	57.7	115	63.7
2022年3月期第3四半期	2,926	21.5	334	56.5	426	28.5	319	22.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	95.15	
2022年3月期第3四半期	258.58	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	12,691	10,731	84.6	8,900.34
2022年3月期	12,557	10,778	85.8	8,818.65

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 10,731百万円 2022年3月期 10,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		55.00		70.00	125.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				90.00	125.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	0.6	480	46.0	550	21.6	380	13.0	312.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,320,000 株	2022年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	114,277 株	2022年3月期	97,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,217,545 株	2022年3月期3Q	1,234,081 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における経済情勢は、世界各地での新型コロナ隔離政策が解除に向かうと共に、円安傾向に歯止めがかかりつつありますが、国際的な紛争行為の影響などが、原油など資源価格の高騰をもたらしており、世界経済の減速傾向が明らかになりつつあります。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2022年を通しての新設住宅着工数は85万9,529戸と前年比0.4%微増したものの、木造比率の高い持ち家需要は住宅価格の高騰や景気の先行きに対する懸念から前年比11.3%減少しました。これにより2021年春頃に「ウッドショック」として大幅な上昇基調となっていた木材価格も、ここ数ヶ月は輸入材の在庫が急増した事もあり下降傾向に転じております。

また、工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2022年12月の受注額は、国内向けの需要は景況感の低迷を受けて4ヶ月連続の減少となりましたが、海外向けの需要は、電気自動車や航空機など先端産業向けの機械需要により3ヶ月振りに前年実績を上回る結果となり、2022年暦年でも国内外ともに2021年を上回り年間受注額としては過去2番目の好結果となりました。しかしながら、欧米ならびに中国の景気減速懸念を受けて、スマートフォンや半導体関連を中心に設備投資への慎重姿勢が強まりつつあるとも言われております。

このような事業環境のもと、当社の第3四半期における売上高は、前年同四半期比9.4%減の2,650,898千円と2年ぶりの減収となりました。

損益面では前年に比べると、資材価格の急激なコストアップ要因などが大きく影響し、営業利益107,155千円(前年同四半期334,208千円)、経常利益180,307千円(前年同四半期426,388千円)、四半期純利益115,852千円(前年同四半期319,105千円)となり、それぞれ2年ぶりの減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ134,510千円増加し、12,691,806千円となりました。

これは主に、売掛金が減少したものの、仕掛品及び有形固定資産のその他に含まれる建物がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ181,570千円増加し、1,960,461千円となりました。

これは主に、買掛金が減少したものの、前受金が増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ47,059千円減少し、10,731,345千円となりました。その結果、自己資本比率は84.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見直しを行う上で、新型コロナウイルスの感染対策を適切に行うと共に、地政学的リスクの変動がもたらす経済活動への影響をしっかりと見定める必要があります。

また、昨年度後半より様々な資材価格がおしなべて高騰しており、なおかつ長納期化している事からもたらされる工程計画立案上の大きな制約や電力価格の急上昇などの悪影響により、企業利益を確保する上では極めて厳しい状況下におかれているとの認識をしております。

しかしながら、国内外の経済環境はポストコロナ状況に既に転じつつあるとされており、日本政府が経済活動の回復を目指して各種政策を積極的に遂行して行く事が期待され、各企業の設備投資意欲の向上に期待したいと思っております。

木工機械関連では、環境対策としても資源量が豊富な国産材の自給率が40%台にまで改善しており、低炭素社会の実現を図る上でも再生可能資源である国産木材の利用拡大に向けての設備投資が期待されます。

工作機械関連では、日本工作機械工業会が公表している受注統計が世界経済の減速傾向により下降局面に入りつつありますが、世界各地での展示会の再開や新型コロナ感染症によって存在していた往来制限の撤廃もあり、比較的高水準な受注環境が続く事が期待されます。

こういった経済環境の中で、技術・製造面においては今まで築き上げた信用を大切にすると共に、更なる製品競争力の向上に向けて新たに完成した研究開発棟の活用を図るなど、今後も全社が一体となって市場ニーズに応え得る顧客提案を推進して参ります。

なお、当社が掲げております業績予想は、現在入手している情報や実際の受注動向などから得られる一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により変動しうるため、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,918,373	7,866,890
受取手形及び売掛金	1,069,409	812,617
有価証券	200,000	200,000
製品	26,806	37,097
仕掛品	192,908	397,798
原材料及び貯蔵品	72,001	80,673
その他	77,842	74,876
貸倒引当金	△22,606	△7,581
流動資産合計	9,534,734	9,462,372
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,191,727	1,191,727
その他(純額)	823,466	925,106
有形固定資産合計	2,015,193	2,116,834
無形固定資産		
	7,475	7,091
投資その他の資産		
投資有価証券	960,605	1,065,688
その他	39,286	39,819
投資その他の資産合計	999,891	1,105,508
固定資産合計	3,022,561	3,229,434
資産合計	12,557,295	12,691,806

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,937	268,718
未払法人税等	16,359	469
前受金	235,962	561,506
賞与引当金	90,870	42,800
役員賞与引当金	52,500	41,250
その他	149,728	222,497
流動負債合計	1,037,357	1,137,242
固定負債		
繰延税金負債	442	35,852
退職給付引当金	596,632	612,724
役員退職慰労引当金	115,825	—
従業員株式給付引当金	28,633	33,748
長期未払金	—	140,895
固定負債合計	741,533	823,219
負債合計	1,778,891	1,960,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	395,661	395,877
利益剰余金	9,756,339	9,739,600
自己株式	△323,083	△388,210
株主資本合計	10,488,916	10,407,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,487	324,078
評価・換算差額等合計	289,487	324,078
純資産合計	10,778,404	10,731,345
負債純資産合計	12,557,295	12,691,806

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,926,396	2,650,898
売上原価	1,784,979	1,722,792
売上総利益	1,141,416	928,106
販売費及び一般管理費	807,208	820,950
営業利益	334,208	107,155
営業外収益		
受取利息	1,295	723
受取配当金	21,558	25,540
為替差益	6,789	16,889
売電収入	11,302	11,450
助成金収入	46,367	12,330
その他	8,596	9,148
営業外収益合計	95,908	76,082
営業外費用		
支払利息	302	16
売電費用	3,426	2,642
その他	—	270
営業外費用合計	3,728	2,930
経常利益	426,388	180,307
特別利益		
投資有価証券売却益	27,810	—
特別利益合計	27,810	—
税引前四半期純利益	454,198	180,307
法人税、住民税及び事業税	111,213	44,942
法人税等調整額	23,879	19,511
法人税等合計	135,093	64,454
四半期純利益	319,105	115,852

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分140,895千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。